

# 平成 17 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 1 月 26 日

会社名 株式会社メディカルー光  
 コード番号 3353  
 (URL <http://www.m-ikkou.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 三重県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 南野利久

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長兼経理財務部長  
 氏名 西井文平

TEL (059) 226-1193

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 21 日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 16年8月中間期の業績 (平成16年3月1日~平成16年8月31日)

15年8月期より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間の増減率は記載していません。

### (1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年8月中間期	4,433 (21.9)	159 (21.4)	130 (25.8)
15年8月中間期	3,638 (-)	131 (-)	104 (-)
16年2月期	7,709	336	279

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年8月中間期	87 (112.4)	10,943 70	-
15年8月中間期	41 (-)	5,153 39	-
16年2月期	129	16,183 82	-

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 - 百万円 15年8月中間期 - 百万円 16年2月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16年8月中間期 7,975株 15年8月中間期 7,975株 16年2月期 7,975株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年8月中間期	0 0	-
15年8月中間期	0 0	-
16年2月期	-	3,000 00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	6,326	1,671	26.4	209,615 42
15年8月中間期	5,900	1,520	25.8	190,689 70
16年2月期	6,275	1,639	26.1	205,641 40

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 7,975株 15年8月中間期 7,975株 16年2月期 7,975株  
 期末自己株式数 16年8月中間期 - 株 15年8月中間期 - 株 16年2月期 - 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	23	85	106	787
15年8月中間期	5	114	29	893
16年2月期	71	389	243	956

## 2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	9,275	300	165	3,000 00	3,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,423円62銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成16年11月実施の公募増資による発行済株式数を含めた予定期末発行株式数 8,975株により算出しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる結果となる可能性があります。

# 1 企業集団の状況

当社の主たる事業は、医療機関の発行する処方箋に基づき不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行なう調剤薬局の経営であります。事業部門別の事業内容は、次のとおりであります。

## (1) 調剤事業部門

処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

## (2) 医薬品卸事業部門

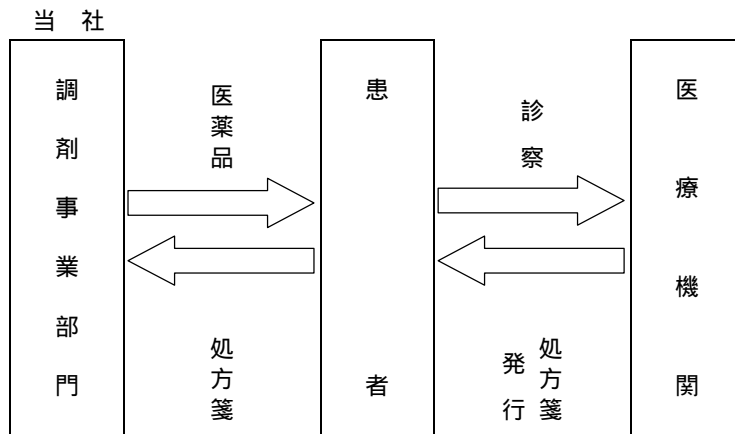
各医療機関等に医薬品の卸売を行っております。

## (3) 不動産事業部門

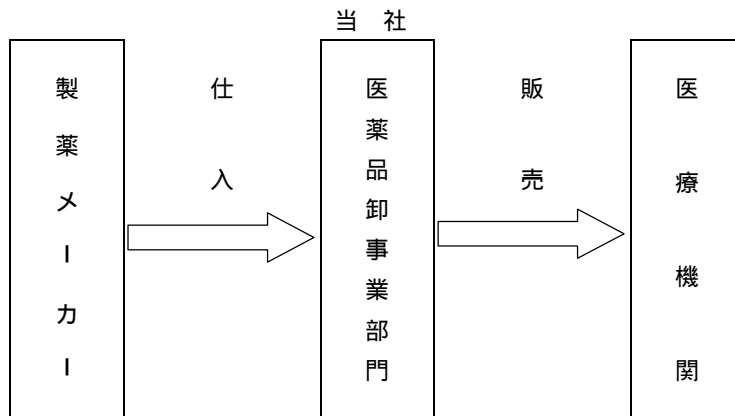
病院施設、駐車場等の不動産を所有し、賃貸業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

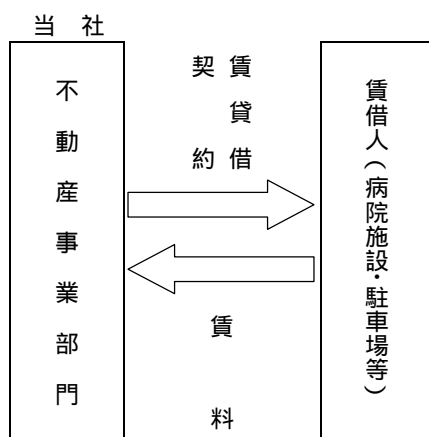
### (1) 調剤事業部門



### (2) 医薬品卸事業部門



### (3) 不動産事業部門



## 2 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「良質の医療サービスをより多くの人に提供する」ことを目的に、調剤薬局の経営を主力事業として展開しております。

わが国の医薬分業率は平成15年度で51.6%に達し、調剤市場は今後も拡大することが予想されています。こうした環境の下、当社は医薬分業率の低い関西圏を主戦場と位置付け、積極的な展開を進めております。また、調剤薬局に対する認知度の高まりとともに患者様の意識にも変化が生じており、立地などの利便性に加えて、薬局サービスの質が問われ始めています。当社では「安全性の確保」と「プライバシーの保護」を基本コンセプトに、「ホスピタリティー（おもてなし）の心」で、多様な価値観を持つ患者様一人ひとりから満足いただける薬局づくりを進めています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的かつ継続的な利益還元を果たすべく業績の向上に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実に努め、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

第20期につきましては、基本方針に基づき1株当たり3,000円の配当を実施する予定です。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び事業拡大に伴う資金需要に備える所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

調剤市場は拡大傾向にあります。また、継続的な調剤報酬の改定と薬価基準の改正に加えて、同業他社との出店競争が激化しており、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。こうした環境変化への柔軟な対応と、より効率的な経営が求められる中で、当社各事業部門の中長期的な経営戦略は、以下のような方針を基本としております。

#### 調剤事業部門

当社の主力事業であります調剤事業部門は、年間6店舗の新規出店を計画しており、三重県を基盤に医薬分業率の低い関西地区へ積極的な展開を進めることで、規模の拡大を図って参ります。また、患者様の立場に立ったサービスと適切な医薬品情報の提供を行うことで、競合に強い薬局づくりを推進いたします。

#### 医薬品卸事業部門

医薬品卸事業部門は、ジェネリック医薬品の販売に特化し、三重県下の医療機関を中心に販路の拡大を図って参ります。また、医療機関との取引深耕によって得る情報は、調剤薬局の新規出店に向けたアンテナ機能としての役割を担っております。

#### 不動産事業部門

不動産事業部門は、医療周辺ビジネスの一環として、医療関連施設を対象物件とした賃貸業務の拡大を図ります。また、医療関連の新たな事業領域を開拓することを目的として、平成17年度中に三重県内でメディカルモールの開発を計画しております。

(5) 目標とする経営指標

当社は、平成19年2月期において、売上高130億円、売上高経常利益率5%を達成することを中期事業目標としております。医薬分業率の進展と市場の拡大が予想される環境の下、積極的な新規出店で規模の拡大によるスケールメリットを確保するとともに、ローコストオペレーションの追及等により利益率の向上を図る方針であります。

(6) 会社の対処すべき課題

現状の認識について

調剤市場は今後も持続的な拡大が見込まれておりますが、同時に医療費の適正化政策が推し進められております。この適正化政策に基づく医療保険制度改革は、当社の業績に大きな影響を与えるものであります。今後も継続的な制度改革が予想されており、業界環境としては、収益確保が更に厳しさを増すと考えられます。

当面の対処すべき課題の内容

このような環境下、当社では積極的な新規出店による規模の拡大、効率経営の推進による収益力の強化及び長期的展望を視野にいれた組織づくりと人材開発を対処すべき課題として掲げております。

規模の拡大につきましては、採算性を重視した上で、医薬分業率の低い関西地区を中心に積極的な新規出店を進めて参ります。同時に、継続的なサービス品質の強化により患者様満足度を高め、競合に強い薬局づくりを推進して参ります。

収益力の強化につきましては、店舗オペレーションの効率化及び本社経費率の圧縮を進め、より高いレベルで安定的な収益を確保できる体制の確立を目指して参ります。

組織づくりにつきましては、企業競争力強化の観点から意思決定の迅速化と権限・責任の明確化を取り組んで参ります。また、人材開発につきましては、薬学的知識の習得のみならず、より高度な能力や高い使命感・倫理観を兼ね備えた人材の育成を図ることが当面の課題であります。こうした人材の育成が、より付加価値の高いサービスの提供につながると考えて参ります。

当社では今後、上記課題の達成に注力し「医療サービスの質的向上」と「経営の効率化」を推進することで、持続的、安定的な業容の拡大を図って参ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の担保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

このような観点から、株主の皆様に対しては、迅速、正確、かつ公平な情報開示を図るとともに、IR活動にも積極的に取り組む所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 監査役制度について

当社は、監査役制度を採用しております。中間会計期間末現在、4名の監査役があり、うち3名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。平成16年5月の定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため社外監査役を1名増員しております。

(b) 取締役会、経営会議、監査役会について

当社は、取締役会について取締役会規則を定めており、法令又は定款の定めに従って適正かつ円滑に運営することを目的としております。取締役会は、取締役7名で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。なお、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視しております。

経営会議は、取締役7名、社内組織上の各本部の本部長及び副本部長が出席し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を審議し、さらに経営についての課題・問題点を共有する場としており、月2回の定例開催を行っております。

監査役会については、社外監査役3名を含む4名で構成され、取締役会及び経営会議への出席や業務監査の実施により、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視することを使命としております。

(c) 内部統制の仕組み

内部統制の有効性を確認するために、業務活動の運営状況については、社長直轄組織である社内監査部が年間監査計画に基づき全部門の監査を実施しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に基づき指摘・指導を実施し、改善状況について被監査部門から報告を受け、必要により再監査を行なうことにより、監査の実効性を確保しております。

また、社内監査部は定期的に、また、必要に応じて適宜、監査役・会計監査人と連携を保ち、内部統制の有効性の向上に努めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理・対応のできる体制を構築することを経営上の重要課題と位置付けております。また、重要な法務的課題やコンプライアンスに関する事象については、必要に応じて外部の顧問弁護士に相談し、助言・指導等を受けております。

(e) 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

当社は、顧問弁護士として複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて適宜法律全般に関する助言を受けております。

また、会計監査に関して会計監査人と監査契約を締結しており、財務諸表について監査を受けるとともに、会計監査の過程において内部統制・会計上の課題に関する指導を受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役1名は、当社の関係会社であるイオン株式会社の執行役を兼任しております。イオン株式会社は当社株式の22.28%(平成16年11月26日現在)を所有する筆頭株主であり、また、当社はイオン株式会社の経営するショッピングセンター(ジャスコ猪名川店 兵庫県川辺郡猪名川町)内へ調剤薬局を1店出店し、賃借料を支払っております。なお、当中間会計期間にイオン株式会社に支払った賃借料は2,457千円であります。

その他の社外監査役については特記事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当中間会計期間において、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けて次の取組みを行っております。

(a) 社外監査役の増員

平成16年5月の定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため社外監査役を1名増員しております。

(b) 取締役会の開催

取締役会は、取締役7名で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。取締役会については、経営上の意思決定の迅速化を図るため月1回の定例開催を実施しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社はイオン株式会社の関係会社であり、同社は当社株式の22.28%(平成16年11月26日現在)を所有しております。また、同社執行役事業推進担当兼コントロール担当早水恵之が、当社の監査役を兼務しております。

なお、関係会社を含めた関連当事者との取引条件等については、提供を受ける役務の質と取引価格の合理性を客観的かつ公平に判断して決定しており、その内容を株主等関係者に対して明確に開示する方針であります。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の堅調さから見られるように、回復傾向にあるものの、依然として不透明な状況が続いております。

当社の主力とする調剤薬局業界におきましては、平成16年4月に調剤報酬の改定と薬価基準の改正が実施されましたが、その影響は軽微なものに止まりました。しかしながら、わが国における医療制度改革への取組は継続されており、今後の調剤薬局業界の環境は厳しいものになると思われます。

このような状況のなかで、当社は医薬分業率の低い関西地区への出店拡大を図っており、当中間期において3店舗を出店いたしました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は4,433,811千円(前年同期比21.9%増)、営業利益は159,590千円(前年同期比21.4%増)、経常利益は130,863千円(前年同期比25.8%増)、中間純利益は87,276千円(前年同期比112.4%増)の増収増益となっております。

事業区分別では、次のとおりであります。

調剤事業部門につきましては、フラワー薬局湖東店(滋賀県愛知郡)、同柏原店(兵庫県氷上郡)及び同三宮店(神戸市中央区)の3店舗の新規出店を行ないました。この結果、売上高は4,173,881千円(前年同期比22.7%増)となりました。

医薬品卸事業部門につきましては、販路の拡大と高薬価商品の重点販売により、売上高は184,292千円(前年同期比13.1%増)となりました。

不動産事業部門につきましては、賃貸ビルのテナント料の増加により、売上高は75,637千円(前年同期比2.6%増)となりました。

## (2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税引前中間純利益174,642千円があったものの、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済による支出等が反映され、前事業年度末に比べて168,928千円減少し、当中間会計期末には787,914千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は23,172千円（前年同期比335.7%増）となりました。これは主に税引前中間純利益174,642千円に加えて仕入債務の増加167,101千円等があったものの、売上債権の増加146,822千円等による支出が反映されたことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は85,285千円（前年同期比25.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出120,870千円等が反映されたことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は106,815千円（前年同期比268.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出282,890千円等があったことによるものであります。

## (3) 通期の見通し

通期における当社の業績は、売上高9,275百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益300百万円（前年同期比7.6%増）、当期純利益165百万円（前年同期比28.1%増）を見込んでおります。



#### 4 中間財務諸表等

##### (1) 【中間財務諸表】

##### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		899,148		787,914		956,843	
2 売掛金		1,007,631		1,230,351		1,083,529	
3 たな卸資産		356,738		370,609		345,376	
4 その他		74,461		91,572		68,025	
貸倒引当金		750		600		850	
流動資産合計		2,337,229	39.6	2,479,848	39.2	2,452,924	39.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,515,685		1,586,308		1,510,944	
(2) 土地	2	1,539,992		1,597,492		1,539,992	
(3) その他	1	104,588		101,449		144,145	
有形固定資産 合計		3,160,267		3,285,250		3,195,083	
2 無形固定資産		48,693		28,786		49,130	
3 投資その他の 資産							
(1) 差入保証金				358,401		345,388	
(2) その他		351,392		182,127		232,709	
貸倒引当金				8,165			
投資その他の 資産合計		351,392		532,363		578,098	
固定資産合計		3,560,352	60.4	3,846,401	60.8	3,822,311	60.9
繰延資産		2,715	0.0				
資産合計		5,900,297	100.0	6,326,249	100.0	6,275,236	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	2	39,900		37,788		40,978	
2	2	1,037,932		1,118,584		948,293	
3		100,000		100,000		100,000	
4	2	100,000		200,000		200,000	
5	2	438,503		477,120		484,304	
6		62,856		67,901		54,766	
7		230,687		225,503		288,479	
<b>流動負債合計</b>		2,009,880	34.1	2,226,898	35.2	2,116,821	33.7
<b>固定負債</b>							
1	2	700,000		500,000		600,000	
2	2	1,532,539		1,783,837		1,759,544	
3		34,594		46,780		41,089	
4		102,532		97,050		117,792	
<b>固定負債合計</b>		2,369,666	40.1	2,427,667	38.4	2,518,425	40.2
<b>負債合計</b>		4,379,546	74.2	4,654,566	73.6	4,635,246	73.9
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		630,750	10.7	630,750	10.0	630,750	10.1
<b>資本剰余金</b>							
1		501,500		501,500		501,500	
<b>資本剰余金合計</b>		501,500	8.5	501,500	7.9	501,500	8.0
<b>利益剰余金</b>							
1		29,686		29,686		29,686	
2		232,000		232,000		232,000	
3		107,016		258,335		194,984	
<b>利益剰余金合計</b>		368,703	6.3	520,021	8.2	456,670	7.2
<b>その他有価証券 評価差額金</b>							
		19,797	0.3	19,411	0.3	51,069	0.8
<b>資本合計</b>		1,520,750	25.8	1,671,683	26.4	1,639,990	26.1
<b>負債資本合計</b>		5,900,297	100.0	6,326,249	100.0	6,275,236	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,638,688	100.0	4,433,811	100.0	7,709,627	100.0
売上原価		3,252,981	89.4	3,971,679	89.6	6,839,521	88.7
売上総利益		385,707	10.6	462,131	10.4	870,105	11.3
販売費及び 一般管理費		254,236	7.0	302,540	6.8	533,306	6.9
営業利益		131,471	3.6	159,590	3.6	336,799	4.4
営業外収益	1	5,632	0.2	4,027	0.1	8,839	0.1
営業外費用	2	33,053	0.9	32,754	0.7	65,940	0.9
経常利益		104,049	2.9	130,863	3.0	279,699	3.6
特別利益	3	893	0.0	53,256	1.2	501	0.0
特別損失	4	13,265	0.4	9,476	0.2	16,791	0.2
税引前中間 (当期)純利益		91,677	2.5	174,642	4.0	263,408	3.4
法人税、住民税 及び事業税		69,000		97,000		158,000	
法人税等調整額		18,420	50,579	9,633	87,366	23,657	134,342
中間(当期) 純利益		41,098	1.1	87,276	2.0	129,066	1.7
前期繰越利益		65,918		171,059		65,918	
中間(当期) 未処分利益		107,016		258,335		194,984	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		91,677	174,642	263,408
減価償却費		58,311	60,858	119,548
社債発行費償却		2,250		4,500
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,150	7,915	1,050
賞与引当金の増減額(減少：)		1,653	13,135	6,437
退職給付引当金の増減額(減少：)		5,453	5,691	11,947
受取利息及び受取配当金		811	908	1,417
支払利息		19,722	21,200	39,227
社債利息		5,781	5,316	11,530
固定資産売却益				7
固定資産売却損				431
固定資産除却損			261	3,095
投資有価証券売却益			53,201	
売上債権の増減額(増加：)		135,776	146,822	211,674
たな卸資産の増減額(増加：)		87,645	25,232	76,283
医薬品に係る未収入金の増減額 (増加：)		216,260		216,260
仕入債務の増減額(減少：)		204,774	167,101	289,505
未払金の増減額(減少：)		5,180	7,781	9,937
未払費用の増減額(減少：)		29,931	5,668	26,898
預り保証金の増減額(減少：)		2,947	1,947	5,114
その他		4,237	28,532	3,055
小計		7,353	186,028	118,350
利息及び配当金の受取額		812	909	1,419
利息の支払額		24,785	26,431	49,822
法人税等の支払額		21,937	137,334	1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,318	23,172	71,020

		前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		3,000		3,000
定期預金の払戻による収入		23,004		29,004
有価証券の取得による支出		4	1	7
有形固定資産の取得による支出		121,131	120,870	213,894
有形固定資産の売却による収入				1,605
無形固定資産の取得による支出		1,586	105	4,974
投資有価証券の取得による支出		7,923		7,923
投資有価証券の売却による収入			94,332	
出資金の売却による収入				1,000
長期前払費用の取得による支出		3,713	27,898	17,798
差入保証金の預入による支出		7,437	33,956	184,217
差入保証金の返還による収入		4,643	4,613	9,721
投資その他の資産その他の取得 による支出		1,562	1,397	3,038
投資その他の資産その他の解約 による収入		4,456		4,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		114,253	85,285	389,066
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		200,000	300,000	700,000
長期借入金の返済による支出		213,067	282,890	440,262
社債の償還による支出			100,000	
配当金の支払額		15,950	23,925	15,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,017	106,815	243,787
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		137,953	168,928	74,258
現金及び現金同等物の期首残高		1,031,101	956,843	1,031,101
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	893,148	787,914	956,843

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用 しております。 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定してあります。)  時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する 有形固定資産 定額法を採用してあります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用してあります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用してあります。 (3) 長期前払費用 定額法を採用してあります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する 有形固定資産 同左  その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する 有形固定資産 同左  その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ流動負債の「その他」に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却しております。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>



表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産は一括掲記しておりましたが、「差入保証金」(前中間会計期間178,516千円)については、資産総額の1/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度 (平成16年2月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">685,783千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">753,151千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">706,724千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 944,947千円</p> <p>土地 1,284,312</p> <hr/> <p>計 2,229,260</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 18,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。)</p> <p>1,535,978</p> <p>社債 200,000</p> <hr/> <p>計 1,753,978</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 958,217千円</p> <p>土地 1,284,312</p> <hr/> <p>計 2,242,530</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 4,348千円</p> <p>買掛金 13,651</p> <p>長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。)</p> <p>1,631,502</p> <p>社債 (1年内償還 予定社債を含む。)</p> <p>200,000</p> <hr/> <p>計 1,849,502</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 921,380千円</p> <p>土地 1,284,312</p> <hr/> <p>計 2,205,693</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 6,173千円</p> <p>買掛金 11,826</p> <p>長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。)</p> <p>1,652,575</p> <p>社債 (1年内償還 予定社債を含む。)</p> <p>200,000</p> <hr/> <p>計 1,870,575</p>
<p>3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行なっております。</p> <p>医療法人財団 公仁会</p> <p style="text-align: right;">542,900千円</p>	<p>3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行なっております。</p> <p>医療法人財団 公仁会</p> <p style="text-align: right;">507,624千円</p>	<p>3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行なっております。</p> <p>医療法人財団 公仁会</p> <p style="text-align: right;">525,388千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 25千円	受取利息 18千円	受取利息 48千円
受取配当金 786	受取配当金 889	受取配当金 1,369
債務保証料 2,553	債務保証料 2,314	債務保証料 4,866
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 19,722千円	支払利息 21,200千円	支払利息 39,227千円
社債利息 5,781	社債利息 5,316	社債利息 11,530
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入額 893千円	投資有価証券売却益 53,201千円	固定資産売却益 車両運搬具 7千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
過年度損益修正損 6,665千円	固定資産除却損 車両運搬具 232千円	固定資産売却損 器具備品 431千円
役員退職慰労金 4,800	器具備品 29	固定資産除却損 建物 1,444千円
	貸倒引当金繰入額 8,165	構築物 1,219
	役員退職慰労金 1,050	差入保証金 431
		過年度損益修正損 6,665
		役員退職慰労金 4,800
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 48,255千円	有形固定資産 49,557千円	有形固定資産 99,114千円
無形固定資産 2,950	無形固定資産 2,950	無形固定資産 5,900

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 899,148千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 6,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 893,148</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 787,914千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 787,914</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 956,843千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 956,843</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>155,594</td> <td>155,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>76,588</td> <td>76,588</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>79,006</td> <td>79,006</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	155,594	155,594	減価償却累計額相当額	76,588	76,588	中間期末残高相当額	79,006	79,006	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>194,691</td> <td>194,691</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>97,556</td> <td>97,556</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>97,134</td> <td>97,134</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	194,691	194,691	減価償却累計額相当額	97,556	97,556	中間期末残高相当額	97,134	97,134		同左		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>164,750</td> <td>164,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85,400</td> <td>85,400</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>79,349</td> <td>79,349</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	164,750	164,750	減価償却累計額相当額	85,400	85,400	期末残高相当額	79,349	79,349
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	155,594	155,594																																							
減価償却累計額相当額	76,588	76,588																																							
中間期末残高相当額	79,006	79,006																																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	194,691	194,691																																							
減価償却累計額相当額	97,556	97,556																																							
中間期末残高相当額	97,134	97,134																																							
	同左																																								
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	164,750	164,750																																							
減価償却累計額相当額	85,400	85,400																																							
期末残高相当額	79,349	79,349																																							
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,006</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,505千円	1年超	49,500	計	79,006	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,034</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,134</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33,100千円	1年超	64,034	計	97,134	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,682</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,349</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,667千円	1年超	48,682	計	79,349																					
1年内	29,505千円																																								
1年超	49,500																																								
計	79,006																																								
1年内	33,100千円																																								
1年超	64,034																																								
計	97,134																																								
1年内	30,667千円																																								
1年超	48,682																																								
計	79,349																																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																							
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,156</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,156千円	減価償却費相当額	16,156	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,629</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,629千円	減価償却費相当額	18,629	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,559</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,559千円	減価償却費相当額	32,559																											
支払リース料	16,156千円																																								
減価償却費相当額	16,156																																								
支払リース料	18,629千円																																								
減価償却費相当額	18,629																																								
支払リース料	32,559千円																																								
減価償却費相当額	32,559																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	68,915	101,965	33,050
債券			
その他	10,106	10,106	
計	79,021	112,072	33,050

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,050

当中間会計期間末(平成16年 8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,784	60,190	32,405
債券			
その他	10,114	10,114	
計	37,899	70,305	32,405

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,055

前事業年度末(平成16年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	68,915	154,168	85,252
債券			
その他	10,106	10,111	5
計	79,021	164,279	85,257

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,053



(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1株当たり純資産額 190,689円70銭 1株当たり中間純利益金額 5,153円39銭	1株当たり純資産額 209,615円42銭 1株当たり中間純利益金額 10,943円70銭	1株当たり純資産額 205,641円40銭 1株当たり当期純利益金額 16,183円82銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間会計期間末時点では、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、この適用による影響はありません。		当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、この適用による影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	41,098	87,276	129,066
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	41,098	87,276	129,066
普通株式の期中平均株式数(株)	7,975	7,975	7,975

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

当社株式は、平成16年11月26日に日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されました。登録に当たり、平成16年10月21日及び平成16年11月4日開催の取締役会により、新株発行を決議し、平成16年11月25日に払込みが完了いたしました。

- |              |                 |                            |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| (1) 発行新株式数   | 普通株式            | 1,000株                     |
|              | (新株発行後の発行済株式総数) | 8,975株)                    |
| (2) 発行価額     | 1株につき           | 212,500円                   |
| (3) 発行価額の総額  |                 | 212,500,000円               |
| (4) 資本組入額    | 1株につき           | 106,250円                   |
| (5) 資本組入額の総額 |                 | 106,250,000円               |
|              | (増資後の資本金)       | 737,000,000円)              |
| (6) 払込期日     |                 | 平成16年11月25日                |
| (7) 配当起算日    |                 | 平成16年9月1日                  |
| (8) 募集方法     |                 | ブックビルディング方式による一般募集         |
| (9) 資金の使途    |                 | 全額新規出店に係る設備資金に充当する予定であります。 |

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

## 5 生産、受注及び販売の状況

### (1) 調剤実績

当中間会計期間の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	324,322	107.8
京都府	98,510	102.3
大阪府	65,879	130.8
福井県	34,947	113.7
北海道	25,312	97.8
兵庫県	22,679	171.7
愛知県	16,738	90.6
奈良県	13,368	94.9
滋賀県	13,177	
合計	614,932	111.8

(注) 前中間会計期間においては滋賀県に店舗を出店していないため、前年同期比欄は記載しておりません。

### (2) 販売実績

当中間会計期間の事業区分別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) (千円)	前年同期比(%)	
調剤事業	薬剤料	3,021,038	124.8
	技術料等	1,152,842	117.5
小計	4,173,881	122.7	
医薬品卸事業	184,292	113.1	
不動産事業	75,637	102.6	
合計	4,433,811	121.9	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤事業の地区別販売実績

当中間会計期間の調剤事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) (千円)	前年同期比(%)	中間期末店舗数(店)
三重県	2,129,353	115.5	29
京都府	835,660	109.6	7
大阪府	507,207	158.7	6
福井県	172,691	118.0	3
兵庫県	152,116	377.4	3
北海道	130,264	101.9	2
愛知県	90,553	97.0	2
滋賀県	89,632		1
奈良県	66,401	97.6	2
合計	4,173,881	122.7	55

- (注) 1 前中間会計期間においては滋賀県に店舗を出店していないため、前年同期比欄は記載しておりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。